

# いわいの大地

農家と農業委員をつなぐ広報誌



**平成29年度 農地パトロール結果**  
 29年度も遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見を目的に7月11日から農地パトロールを行いました。延べ42日間で3,013筆、377haを確認し、再開・保全管理により改善された農地が178ha、簡易な作業で耕作管理が可能と判断した農地(再生可能農地)が24ha、すでに山林・原野化していて農地への復元が困難と判断した農地(再生困難農地)が115haとなりました。

## 遊休農地の発生防止・解消を

勧告された農地は課税強化されます

### 再生可能農地は利用意向を調査

再生可能農地の所有者等には、11月から1月に利用意向調査を行いました。

調査の結果、8.5haは農地中間管理機構への貸付を希望、8.5haは自分で耕作する又は賃貸借や売却の相手を探す、などの回答がありました。一方、回答のないものが5.0haあります。

農地中間管理機構の借り入れ基準に適合する農地について、利用意向調査に回答しない場合、農業上の利用をする意思のない場合等は、「農地中間管理機構との協議の勧告」が行われ、固定資産税が1.8倍となります。自ら耕作する、賃貸借や売却の相手を探す回答のあった農地についても、30年度の農地パトロールで利用状況を確認し、その結果適切に管理されていない場合等も同様に勧告されることがあります。

### 再生困難農地のうち50.4haを非農地判断

再生困難農地のうち50.4ha(417筆)について、2月27日開催の第30回農業委員会総会で非農地判断を行いました。非農地と判断した土地については、所有者に非農地通知書を送付するとともに、市、県、法務局などの関係機関にも通知します。この判断と通知により、農地台帳の農地から除外され、固定資産税の評価も変更となります。なお、登記地目を変更するには、本人による登記申請が必要ですので、送付した非農地通知書と登記申請書を使って法務局で手続きを行ってください。

(面積：ha)

年度	調査		荒廃農地				転用・適用外等		解消	
			再生可能農地		再生困難農地				改善(再開・保全管理)	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積		
H 26	2,612	328	745	89	880	116	79	8	908	115
H 27	2,471	324	183	22	1,121	136	133	9	1,034	157
H 28	2,977	400	173	28	1,158	155	106	7	1,540	209
H 29	3,013	377	192	24	924	115	438	60	1,459	178

農地の利用についてお困りのことや、わからないことがありましたら、お早めに地域の農業委員または農業委員会事務局、各支所産業経済課にご相談ください。適切な管理で、大切な農地を守りましょう。



# 地域農業の課題をともに考える

平成30年1月19日ユードーム会議室

## 市長と農業委員との 農政懇談会開催



一関市の農業振興に向けて、市長、農林部職員と農業委員が一堂に会し、農政懇談会を行いました。

初めに農林部長から、当委員会が平成29年11月6日に市長へ提出した「農政課題にかかる意見書」に対して、市の施策の現状と今後の対応について説明を受けました。その後の懇談では、農業委員から農業者の声や地域の課題などについて発言があり、市からは市長の考えや市の取り組みについて回答がありました。

懇談会で委員から出された意見と市側からの回答は以下のとおりです。

■委員 いわて平泉農業協同組合で取り組んでいる受精卵移植事業について、管内で採卵から移植まで完結するこの事業は、畜産農家にとって大きなメリットがあるものの、技術者の後継問題が不安視されている。市としても後継技術者の育成と事業の継承に協力をお願いしたい。

■市 農業の中でも特に畜産が大変な時期であることは理解している。地球の時間・距離が縮まっていくなかで、全世界的な動向を見ながら対策を練らなければならない。畜産に限らず一関の農業のブランド力をどのように高めていくか考えている。

■委員 中山間地域は、厳しい立地条件や、農家の高齢化、担い手不足、山間部での鳥獣被害の拡大など、難題が多い。中山間地域直接支払制度の助成によりなんとか農地を管理しているが、今後、耕作放棄地の拡大が懸念される。

■市 今のままでは先細りであり、何か手を打たなければならないという危機感はあるが持っている。ILICと農業の接点を見出し、例えば新規作物を栽培して中央キャンパスの大規模なレストランへ供給することなどを考えている。生産、加工、流通の一連のストーリー性を持たせ、若い人たちにも自分たちの地域や農業を考え、地域に定着してもらえ環境を整えることが必要。

■委員 農作物への鳥獣被害が深刻な問題となっている原因は、人間と獣の境界線だった里山が荒れてきたことではないか。間伐材の利用方法と有害鳥獣対策について市の取り組みを聞きたい。

■市 市は県内で初めてバイオマス都市構想の国の認定を受けた。間伐材を含め、エネルギーの原料となるものは徹底的に有効利用しようというものである。間伐材につ

いては、山の中に放置されていたものを回収するシステムが動き出し、30名以上が活動している。回収した木材は市内の工場でチップ化して製品として活用する。新しくできる千厩地域の統合小学校は暖房に木材チップを使う予定。システムに組み込んで動くことにより、雇用の場が生まれるなどの波及効果が出ればと思っている。

鳥獣被害については平成25年度をピークに減っているが、依然として深刻な問題である。クマの出没については人命に関わるため、さまざまな手段で情報発信を行っている。また、猟友会の体制強化のため、狩猟免許取得に市独自の支援を行うこととした。

■委員 赤荻の元県立農業高校実習地を活用して新規就農研修施設を整備してはどうか。県外研修で視察した秋田県大仙市では、市が運営する施設で実践的な研修を実施し、新規就農の実績を上げており、冬季の農業技術研修も行っているとのことだった。即戦力の就農者を育成するため、また、野菜の周年栽培を確立するために必要と思う。

■市 新しい施設を持つことは難しいが、新規就農者への支援制度は当市にもあり、新規学卒者への就農支援事業では、いわて平泉農業協同組合での雇用と栽培農家での実地研修を併せて行っている。29年度も5名が研修を受けており、就農が期待されている。また、具体的な計画にはなっていないが、就農に限定せず、もともと複合的な機能をもった施設として、鹿兒島の観光農業公園のようなものを一関スタイルでできないかと思っている。

■委員 水稲の直播栽培について、岩手県は普及率が悪く実績もない。県として積極的に技術の拡大に努めるよう要望してほしい。

■市 低コスト生産が欠かせない今後の水田農業のためにも直播栽培は有効である。県では先進的に取り組んでいるおくとま農産を視察するなどしており、今後全県下に推進して行くのではないかと。

■委員 集落営農組織からの法人化にあたり、法人の設立までだけではなく、設立後の運営についても関係機関の応援をお願いしたい。

■市 法人化した後のフォローアップについては国でも重要視しており、県、市としても当然行っていかなければならないものであると認識している。

■委員 市内の産直組織について早い時期に協議会をつくり、意見交換できるようにしてほしい。また、定年帰農や新規就農の方々を産直組織に誘導してもらいたい。

■委員 農家の低迷の一番の要因は、農産物の価格が安いことだと思う。一関ブランドがもう浸透しつつあるとの話だったので、次のステップとして価格向上のために、ぜひ市長にがんばってもらいたい。



# 農業委員・農地利用最適化推進委員を募集します!!

農業委員会等に関する法律の改正(平成28年4月1日施行)により、一関市では、平成30年9月20日から新たな農業委員会体制に移行します。これにより、以下のとおり農業委員・農地利用最適化推進委員を募集します。

	農業委員	農地利用最適化推進委員
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令に基づく毎月の総会審査(現地調査を含む)</li> <li>●最適化推進の指針の作成、市長等への意見書の提出</li> <li>●農地中間管理機構との連携</li> <li>●農業振興業務(農業者年金、全国農業新聞の普及)</li> <li>●農地パトロールと非農地判定</li> <li>●農地利用最適化業務のための活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担当地域の審査案件の現地調査</li> <li>●最適化推進の指針の作成に対して意見を述べる</li> <li>●農地中間管理機構との連携</li> <li>●農業振興業務(農業者年金、全国農業新聞の普及)</li> <li>●農地パトロールの中心的な役割を担う</li> <li>●農地利用最適化業務のための現場活動</li> </ul>
募集人数	24人	36人(担当区域と人数は、下記のとおり) 一関 8 花泉 7 大東 5 千厩 4 東山 3 室根 3 川崎 2 藤沢 4
任期	平成30年9月20日から3年間	
報酬	月額 32,100円	月額 27,400円
身分	非常勤特別職	
募集期間	平成30年5月1日から5月31日	
推薦及び応募資格	農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項その他農業委員会の所掌に属する事項に関しその職務を適切に行うことができる方	農地等の利用の最適化の推進に熱意と識見を有する方
	次のいずれかに該当する方は、推薦及び応募できません。 1. 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない方 2. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの方 3. 暴力団若しくは暴力団員又はこれらと密接な関係を有する方	
推薦及び応募方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個人推薦、団体推薦又は応募による。 個人推薦：10アール以上の農地を耕作している又は養畜の事業に供している農業者3人以上の推薦 団体推薦：農業者が組織する団体その他の関係団体の推薦</li> <li>●推薦申込書、応募申込書に必要事項を記入の上、5月31日(木)までに持参又は郵送にて提出してください。 持参の場合の窓口：農業委員会事務局又は各支所産業経済課(土曜日、日曜日、祝日を除く8:30～17:15) 郵送の場合の送付先：〒021-8501 一関市竹山町7番2号 一関市農業委員会事務局(5月31日必着) ※申込書は、農業委員会事務局、各支所産業経済課に用意しています。また、市ホームページにも掲載しています。</li> </ul>	
選任及び委嘱方法	選考委員会による候補者の選考を踏まえて、市長が市議会の同意を得て任命します。	選考委員会による候補者の選考を踏まえて、農業委員会が総会の決定を得て委嘱します。

農地利用の最適化とは以下の3つの活動を通して農地等の利用の効率化、高度化を進めることです。

◆担い手への農地利用の集積・集約化 ◆遊休農地の発生防止・解消 ◆新規参入の促進



2月1日に開催された農作業標準賃金審議会

## 30年度の変更項目

- ◆施肥(ブロードキャスター)の作業料金を「1回1種類散布510円」から「1回散布1,030円」と改定する。
- ◆草刈作業(フレールモア)10a 1回 4,450円を新設する。

農作業標準賃金の決定にあたり、2月1日に農家の代表者、農業関係団体等、農業委員会農政専門正副委員長で構成する農作業標準賃金審議会を開催しました。審議の結果、人力の部については据え置きが妥当と意見集約されました。機械の部については、据え置きを基本とするが、近隣市町と比較して特に低額となっているブロードキャスターによる施肥作業については、基準を「1回散布」とし、標準額を「1,030円」と改定すべきであり、フレールモアによる草刈作業は原案どおり「10a 1回4,450円」で妥当と考えるとの意見集約がされました。

その後、2月13日に開催した第10回農政専門委員会での修正を経て、2月27日の第30回農業委員会総会で議決されました。

「施肥作業」を改定  
農業委員会では、平成30年度農作業標準賃金を別紙の表のとおり決定しました。  
標準賃金表は、目安を定めたものです。実際に作業料金を決める際は、地域の事情やほ場の条件を勘案し、委託者と受託者で十分に話し合せて調整してください。

平成30年度農作業標準賃金決定

# 農業者年金で明るい将来計画!



## 農業者年金で安定した生活を

【東山地域】小野 松男 さん

東山町田河津の小野松男さん(74)は平成13年に長男の敦志さんに農業経営を移譲して経営移譲年金を受給し始めました。現在は、敦志さんが経営者となり自家消費分として水稲20㍗、販売用としてきゅうり5㍗、トマト2㍗を経営しています。

松男さんが20代の頃に農業者年金制度が始まりましたが、将来の年金に関心がなく、国民年金だけで十分だと思っただため、加入に至りませんでした。しかし、40歳になる直前に旧東山町の職員から年金受給のためには保険料の納付期間が20年以上必要なことの説明を受けたことがきっかけで将来の年金について真剣に考え、加入を判断したそうです。

たら大変だったと思います。農業者年金のおかげで安定した生活が送れますし、たまに帰って来る孫に、お小遣いをあげたりもできます。孫は、お小遣いをあげるととても喜んでくれますよ。」と話す松男さんの表情には笑みがこぼれていました。

農業者年金で安定した生活を送る松男さん一家は、これからも家族円満に生活していくことでしょう。



農業者年金のお問い合わせは  
農業委員会またはお近くの  
JA窓口へ  
電話 21-8692  
(一関市農業委員会)

## 全国農業新聞

購読料

月額 700円

### 全国農業新聞の購読を!

農業委員会組織が協力して作成している新聞で、毎週金曜日発行しています。

●お申込みは、  
農業委員会または各支所産業経済課まで

農業委員会では、一関市のホームページで委員会に関する情報を提供しています。毎月の総会日程や議事録、農作業標準賃金、届出や手続きの案内などを掲載していますのでご覧下さい。

<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>  
一関市のトップページから「産業振興」タブをクリックし、農業委員会ページへお進みください。



### 編集後記

NHK大河ドラマ「西郷どん」で農家から年貢米の取立ての場面がありました。私は今、百姓一揆を勉強中です。冷害の上に病害虫が発生すると大凶作で、年貢は五穀全部にかけられ、地域によっては山菜にも税をかけたようです。

昭和20年10月、東京上野駅では1日平均2.5人、大阪でも当時毎月60人以上の栄養失調による死亡者を出した、とあります。

戦後の食糧難で全国民が24時間腹を空かせている時、一関地方には昭和22年アイオン台風、23年にカスリン台風と2年続けて襲来し、甚大な被害に見舞われました。先人たちの苦勞は、私たちの考えも及ばないぐらい大変だったと思います。

昭和45年ごろから、殺菌剤や殺虫剤が開発され、それに合わせたように米の生産量が伸び、ようやく日本でも食糧が余るとい時代がきました。

そして昭和45年、生産を調整するため減反政策が始まり、それから40年あまり。平成30年で減反政策は終了することとなりました。

現代の皆さんは、お医者様に行き健康を害するくらい薬を飲み、年金、農業者年金もあり、糖尿病、通風になるぐらい旨いものを食べ、昔の殿様以上の生活ができる幸せ。それでも、何か足りない？

農業委員 菅原 豊一

- 「いわいの大地」編集委員会
- 編集委員長 伊藤 勉
  - 副編集委員長 佐藤 修
  - 編集委員
  - 芳賀 武郎 遠藤 勝幸
  - 菅原 豊一 皆川 清喜
  - 藤野 眞喜 佐藤 圭一

